

アンゴラ共和国月報

2017年7月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【総選挙関連】

- 総選挙公示(23日)。

【内政・外交】

- 中国国防部長のアンゴラ訪問(12日～13日)。
- ロウレンソ国防大臣(当時)の訪仏及び訪伊(9日～11日)。
- アンゴラ憲法裁判所, 大統領令を初めて違憲判決(14日)。
- 軍部トップの任期延長法案, 国会通過(21日)。
- ンバンザ・コンゴ市, UNESCO世界遺産として承認(8日)。

【経済】

- 世銀, アンゴラを低中所得国(lower middle income country)として格下げ(24日)。
- 一年ぶりにFILDA(ルアンダ国際見本市)開催(26日～30日)。
- ビザ発給要件緩和(10日)。
- 国営石油企業ソナンゴル, 2016年の財務諸表を発表(13日)。
- Capital Economics 社, 本年アンゴラは2%成長の見込みと発表(21日)。

総選挙関連

1 ロウレンソ候補の経済多角化への意気込み

7月3日の週, ロウレンソ与党MPLA大統領候補は, 選挙のプレキャンペーンを終了した。最後に訪れたベンゲラ州において, ロウレンソ候補は, 資金が潤沢にあった時期には, アンゴラ政府は経済多角化のために十分に対策を行わなかったと認めた。また, ガゾーザ(汚職)に関して, アンゴラは汚職は悪いという方向に向かう勇気を持つべきであると語り, たとえ原油価格が100ドル/バレルに戻ろうとも, 石油の存在のことは忘れる必要があり, 多くの国が観光業のみで立国している点を強調した(VOA 7/11)。

2 カビンダ州の安定

アンゴラ陸軍参謀長は, カビンダ州への訪問の際, 同州の安定は保たれており, いかなる治安上の不安も無く, 8月23日の総選挙の際に問題はないと保証した(NJ 7/13)。

3 投票所のマッピング

第15回CNE(選管)緊急総会は, 8月23日の総選挙に向けた投票所(Assembleias de voto)1万2152カ所のマッピングを承認した。同時に, 2万5475カ所の投票テーブル(Mesas de votação)のマッピングも承認した(NJ 7/12)。

4 CNE, 選挙用備品の内見

7月20日, スペインのマドリッドに向けて, CNE(選管)の代表団が出立した。同代表は, 同国のINDRA社を訪問し, 投票用備品の内見を行う。6月, INDRAは, 投票所の職員教育で使用される備品の第一バッチを既に納入済み。CNEは, 追加的に10万名以上の職員を更に動員する見込み(JA 7/20)。

5 総選挙の公示及び各党党首の方針演説

(1)7月23日, 総選挙が公示。選挙活動は8月21日まで続く。それまで, TPA(アンゴラ国営放送)で5分

間、RNA(アンゴラ国営ラジオ)で10分間、各党が放送する。

(2)選挙活動の本格的開始に際し、各党党首は次の通り発言。

ア CASA-CE: 42年間も政権の座にありながら社会問題を解決できなかった党に投票する必要はなく、CASA-CEは5年間の間に飢餓を終焉させ、10年間の間に極度の貧困を終わらせるために注力することを約束する。特に、若者の教育・雇用に注力する。

イ APN: 若者の声を代表し、汚職と戦う。

ウ FNLA: 今日の格差社会とは違うより公平な社会を目指す。

エ UNITA: アンゴラには国民に行き渡るに十分な富があり、国民がより良く生きることが可能となるよう、政治改革を行い、国外在住のアンゴラ人が自由に選挙の際投票できるよう目指す。

オ PRS: 各州の自立を促し、将来的に連邦制を目指す。

カ MPLA: 道路のリハビリ・新校舎の建設には大きな注力が必要。また、水及び電力の供給も課題。雇用を創出し、保健サービスを提供し、より多くの学校を建設し、家庭の福祉を確保する(NJ 7/23)。

6 選挙人登録データベースFICMの監査

デロイト社はFICMの監査を終え、約930万人の選挙人が登録されていると確認した(AO24 7/28)。

7 UNITAの懸念

UNITAが選挙管理委員会(CNE)に対し、選挙法に規定されている期日の遵守等に関し、懸案事項を記載した書簡を提出(AP 7/28)。

8 UNITA候補のカビンダ遊説

サマクヴァUNITA党首がカビンダ州で選挙運動を実施。協会関係者、ソバ(soba、地元の伝統的首長)、大学生、有識者との意見交換などを行い、2日間滞在(PA 7/28)。

9 選挙時の治安

アンゴラ政府は、10万3千名の警察を動員して、総選挙の治安を確保する(AO24 7/27)。

10 ジャーナリストの登録

選挙管理委員会(CNE)が投票所の取材手続きの規則を承認。記者は投票日の20日前に書面でCNEに申請が必要(PA 7/26)。

11 Instituto Jean Piagetの支持率調査

ポルトガル・カトリカ大学の支援の下、先般Instituto Jean Piagetは初の世論調査を実施。4人に1人は投票態度未定。ロウレンソ候補がリードで36%。CASA-CEが19%、UNITAが15%、その他政党が2%前後(PA 7/26)。

12 EIUの選挙情勢見立て

(1)7月23日、選挙キャンペーンが本格的に開始。毎日、出馬政党6党は、10分間のアンゴラ国営ラジオの放送枠及び5分間のアンゴラ国営テレビにおける放映枠を活用してキャンペーンを行う。しかし、実際には、小規模政党には広報用及びキャンペーン人員輸送の十分な資金源が無く、他方でMPLAはメディア及び政治への影響力を維持。野党各党は、しかしながら、経済の低調及び政治的改革不履行への幻滅を背景に、現在の220議席に占める(野党全体の)45議席から大規模に議席占有率を伸ばすと主張。(2)MPLAのロウレンソ候補が最も次期大統領となる可能性が高いと言われている。汚職との戦い並びに新規に50万の雇用創出を訴え、戦後のオイルブームの利益から疎外されたと感じている若者の支持を取り付けようとしている。有権者が雇用創出のマニフェストに納得するかは不明なるも、MPLAの支持率低迷が野党の勝利に直結することはないと見られる(EIU 7/31)。

内政

1 ドス・サントス大統領のスペインからの帰国

3日からスペインのマドリッドに私的な訪問を行っていたドス・サントス大統領は、19日、空軍基地に帰投した(JA 7/20)。

2 ロウレンソ候補、院政の可能性を否定

14日、ロウレンソ国防大臣は、ドス・サントス大統領が8月23日以降も同国防大臣と共存(院政)するとの考えは誤っていると発言した(DN 7/14)。

3 軍部トップの任期延長法案、国会通過

21日、国会に於いて、「軍参謀長・警察・インテリジェンス・サービス部局長の任期法案」がMPLA及びUNITAの議員フェルナンド・ヘイトール氏の賛成票131票により承認された。UNITA及びCASA-CEは17票の反対票を投じ、その他政党から3票の棄権票が投じられた。同法案は、野党からの反対にもかかわらずドス・サントス大統領のイニシアチブによるもので、コペリパ武官長が喫緊のプロセスで取り組むよう提示した(DN 7/21)。

4 憲法裁判所、大統領令を初めて違憲判決

アンゴラ憲法裁判所は、3月13日付大統領令(74/15)が違憲であるとの判決を下した。憲法裁判所は、NGOの法的地位をアンゴラ行政府(大統領府)ではなく、結社の自由等の基本的自由の問題は国会の管轄とするところであるとの判決を下した。ウィルソン・アルメイダ弁護士は、これは、アンゴラの大統領令が初めて違憲判決を下された事例であると述べた(EX 7/14)。

5 その他内政の動き

- (1)アンゴラ商務省は、タイから輸入した米1万2591袋を、プラスチック製だとして押収した(ECO 7/26)。
- (2)7月21日、ムアンドンバ社会福祉・社会復帰大臣はルンダ・ノルテ州を往訪(NJ 7/20)。
- (4)アマラル社会福祉・社会復帰副大臣(社会復帰担当)は、退役軍人の社会復帰用組織が多すぎるとの懸念を表明した(JA 7/20)。
- (5)21日、ウイジェ州にて、不発弾で遊んでいた10歳の子供が、爆発に巻き込まれて死亡。他、8歳の子供も及び36歳の女性がけが(NJ 7/21)。
- (6)ルアンダ市カゼンガの学生約300名が、血液不足に応じて献血(NJ 7/20)。
- (7)17日、ヴィセンテ副大統領は、ナミベ州モサメデスにおいて、アンゴラ初の漁業専門高等教育機関の開校式を主催。本校は、アンゴラ人専門家及び南部アフリカ諸国の人材を育成する(JA 7/18)。

外交

1 中国アンゴラ関係

(1)中国国防部長のアンゴラ訪問

7月12～13日、常万全国務委員兼国防部長はアンゴラを訪問。同部長は、ロウレンソ国防大臣(当時)、ヴィセンテ副大統領、フランシスコ・ジョゼ海軍司令官を表敬訪問。また、アンゴラ空軍は中国から2億3700万米ドル相当の装備を調達する旨が大統領令で承認された。中国海軍は病院船「Arca de Paz」をアンゴラに派遣し、右は近々到着する見込みであると報じられた(JA 7/14, 16, NJ 7/13)。

(2)セメント工場落成

7月12日、ルアンダ州カクアコにおいて、Nova Cimangola セメント工場が落成。アンゴラは年間700万トンのセメント・クリンカー生産能力を手にする見込みであるとマルティンス工業大臣は述べた。クアンザ・スル州の工場は200万トンのセメント・クリンカー生産能力を有しており、中国国際ファンド(CIF)によって融資され、FCKS社とともに建設された(MH 7/13)。

(3)中国とポルトガル語圏諸国の貿易額

中国とポルトガル語圏諸国の貿易額は、本年1月～5月の間に前年同期比で41%増。アンゴラに関しては、72.98%増で100億4600万米ドルに到達。中国は8億4300万米ドル分のモノをアンゴラに輸出し(+37.82%)、92億300万米ドルの物品をアンゴラから輸入した(+77.12%)(MH 7/13)。

(4)鉱山開発ミネラルマップ

PLANAGEO(アンゴラ国家開発地質院)は、中国の技術協力を受け、既に国土の3分の1の鉱物開発マップを作成中(JA 7/20)。

(5)ゴミ処理リサイクル施設

アンゴラ環境省は、中国企業 China Harbour Engineering Company (CHEC)と契約し、1.95億米ドルの公共事業費に基づき、ゴミ処理リサイクル施設を建設する見込み。右は18日の政令で発表され、同処理施設により、発電を可能とする。同政令は、アンゴラ大統領により7月11日付で署名されており、環境省が協議に入ることを許可する(EX 7/20)。

(6)ルアンダ州と広東省の協力

ルアンダ州は、中国の広東省と共に、近々の内に覚書に署名し、製造業・農業・教育及び技術の分野で協力する(CK 7/19)。

(7) 中国によるアンゴラ原油輸入

2016年中、中国はアンゴラの原油全体の62.7%を購入した(CK 7/7)。

(8) 新マージナル延長工事

中国企業CR20は、伯オデブレヒト社にかわり、ルアンダ市南西部の新マージナル8キロの延長工事を1.423億米ドルで行う(CK 7/20)。

(9) 新ルアンダ国際空港の完工遅延

中国企業が関与し、本年中を予定していた新ルアンダ国際空港の竣工は、資金不足のため、遅延する見込み(NJ 7/28)。

2 米国・アンゴラ関係

26日、ラ・リメ駐アンゴラ米大使は、米国はルンダ・ノルテ州のコンゴ(民)難民支援のために、1390万米ドルを援助すると発表した(JA 6/27)。

3 世界遺産登録

(1) 7月8日、ポーランドで開催された第41回UNESCO世界遺産委員会会合において、ザイレ州のンバンザ・コンゴ市は、世界遺産への登録が全会一致で可決された(NJ 7/8)。

(2) セルケイラ文化大臣は、クイト・クアナヴァーレ、クワンザ川回廊及びチトウンドウ・ウール彫刻の3箇所を、新たに世界遺産に立候補する用意があると述べた(NJ 7/26)。

4 仏アンゴラ関係

(1) 仏アンゴラ技術協力協定

7月14日、仏アンゴラ間で、2件の合意に署名がされた。一件は、AFDを正式にアンゴラに設置するので、もう一件は水プロジェクトへのファイナンス5.45億米ドルを供与するというもの(AA 7/17)。

(2) 仏AFDの新規借款

仏AFDは、世銀とともに、水道網を整備するため5.45億米ドルの借款を供与する見込み。右は、Agua Para Todosのアンゴラ政府のプログラムの枠組みに基づいている(NJ 7/14)。

5 ロウレンソ国防大臣の訪仏

7月9日、ロウレンソ国防大臣は訪仏。10日、マクロン大統領を表敬訪問し、ドス・サントス大統領の親書を手交。随行したアウグスト外務副大臣は、プレスに対して、ドス・サントス大統領の二国間関係の将来に

関するメッセージに関し、アンゴラと仏の二国間関係は良好であり、二国間関係を更に良好なものとし確固としたものとする形で首脳同士が情報を交換することは自然であると語った(JA 7/10)。

6 ロウレンソ国防大臣の訪伊

7月11日、ロウレンソ国防大臣は訪伊。同日、ジェンティローニ伊首相を表敬訪問し、ドス・サントス大統領の親書を手交。随行したアウグスト外務副大臣は、有益な情報交換ができ、二国間関係は極めて良好であると述べた。また、同副大臣は、直近のG7会合についてもロウレンソ国防大臣と伊首相は意見交換したと述べた。G7会合では、互恵的な視点で、アフリカへの経済協力が話し合われたと述べた。アフリカへの巨額の投資の結果、紛争だけではなくより良い生活を求めているアフリカへの移民の増加があると述べた。Florêncio de Almeida駐伊アンゴラ大使は、伊企業家は畜産業、製薬業、及び石油産業に、投資の意向を表明していると述べた(JA 7/12)。

7 タンザニア・アンゴラ関係

イザベル・ドス・サントス氏がタンザニアの銀行FBME Bank Ltdに有する資産が、資金洗浄の疑いで凍結された(CK 7/13)。

8 コンゴ(民)・アンゴラ関係

(1) アンゴラのルンダ・ノルテ州知事とコンゴ(民)のカサーイ州知事は近々に、3万1千名の避難民の帰還について検討するべく会合を設ける見込み(NJ 7/14)。

(2) シンディカ・ドコロ氏は、同氏の出身国コンゴ(民)の大統領によって、不動産詐欺の容疑で1年間の受刑を言い渡された。右は、政治的な動機によるものであると同氏は述べる。同氏はアートの収集家で、Chimangolaに4億ドルを出資(VOA 7/13)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

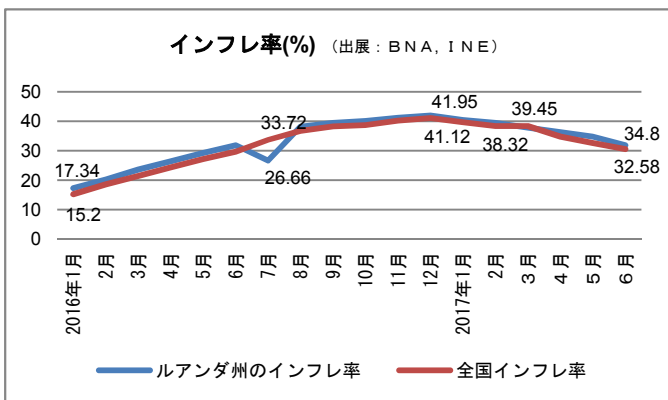
ア 国家統計院(INE)が発表したルアンダ州における6月期のインフレ率は、31.89%だった。昨年同月と比較し、0.09pp上昇した。月間物価上昇率は1.58%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、保健

(4.38%), モノ・サービス(3.25%), 衣料品(3.00%), 不動産及び維持管理(2.62%)。

ウ 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の6月期のインフレ率は、30.51%だった。昨年同月と比較し、0.79pp 上昇した。月間物価上昇率は1.52%。

エ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、保健(3.96%), モノ・サービス(3.22%), 衣料品(2.91%), 不動産及び維持管理(2.41%), 運輸(3.22%)。

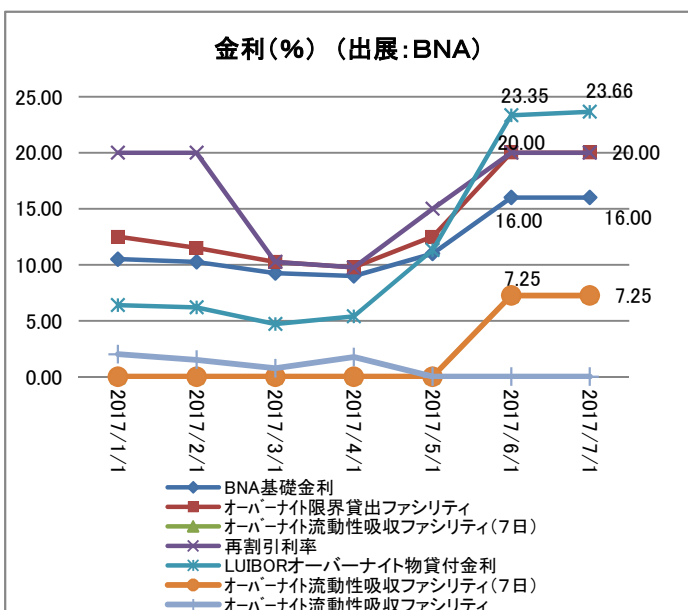


(2) 金利

ア 6月30日に開催された第68回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)は、年率16.00%と前月から維持と発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する利率)は年率5.25%から3.25%に2%減少。

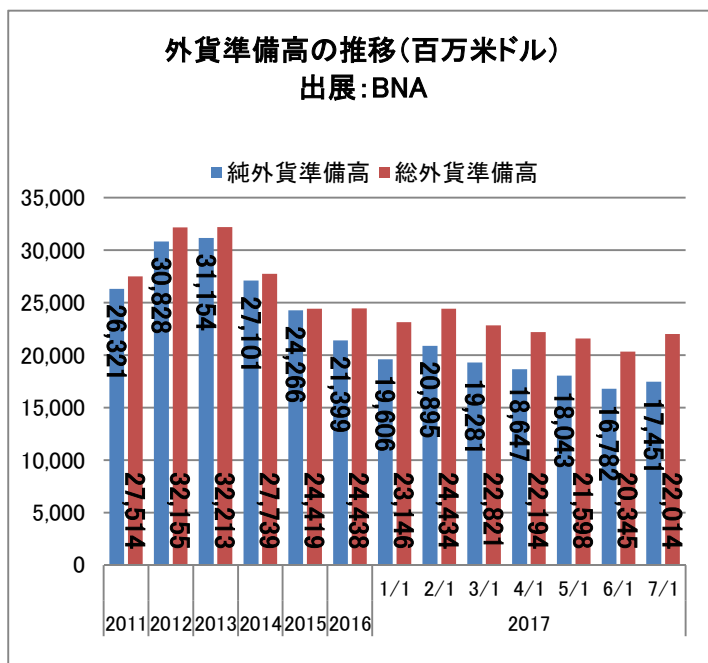
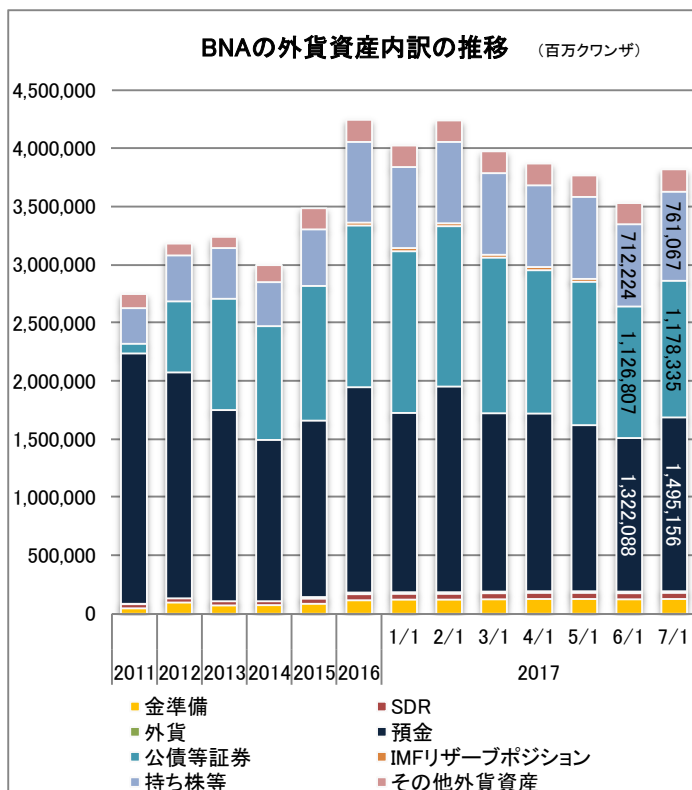
ウ 限界貸出ファシリティ(BNA から市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率20.00%で前月と変わらず。



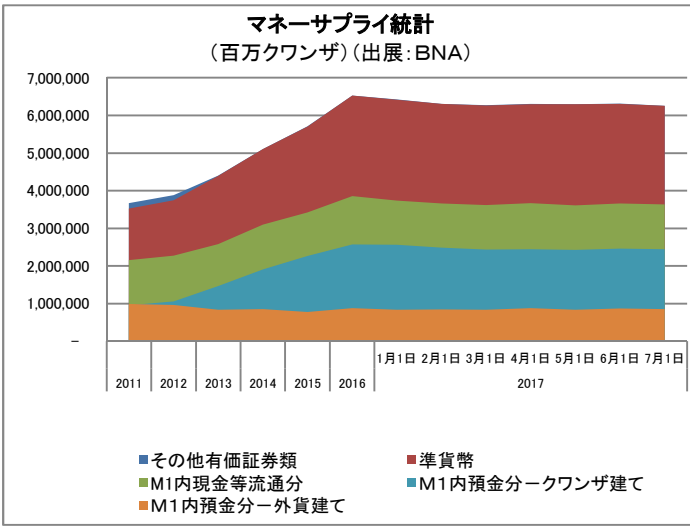
(3) 為替市場

6月末、為替相場は1USD=165.06000AKZ で推移(前月比0.87869クワンザ高)。

(4) BNA発表の外貨準備高統計

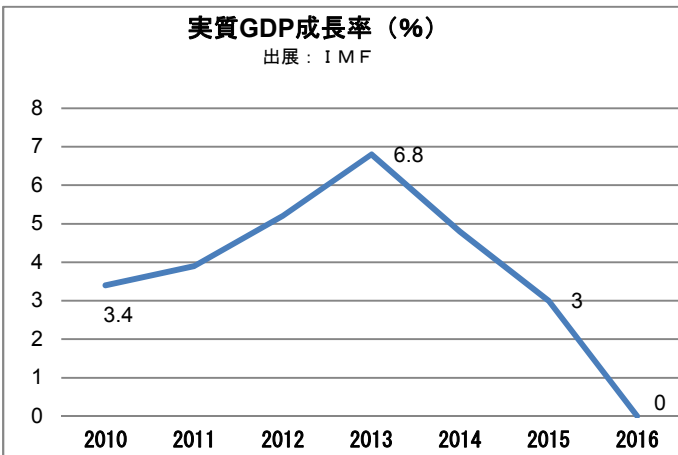
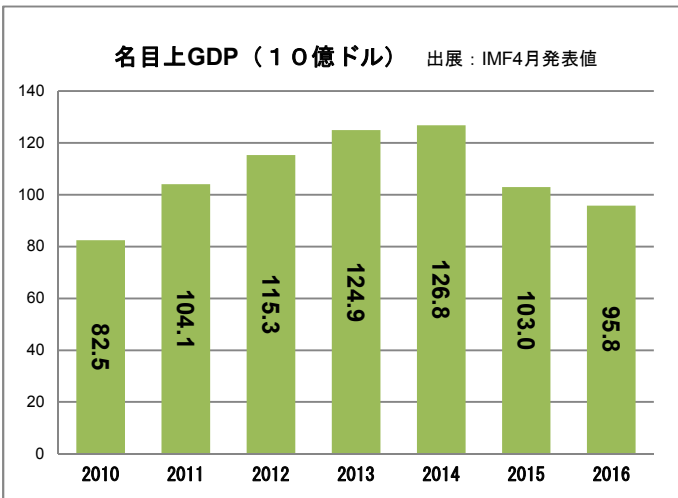


(5) マネーサプライ統計

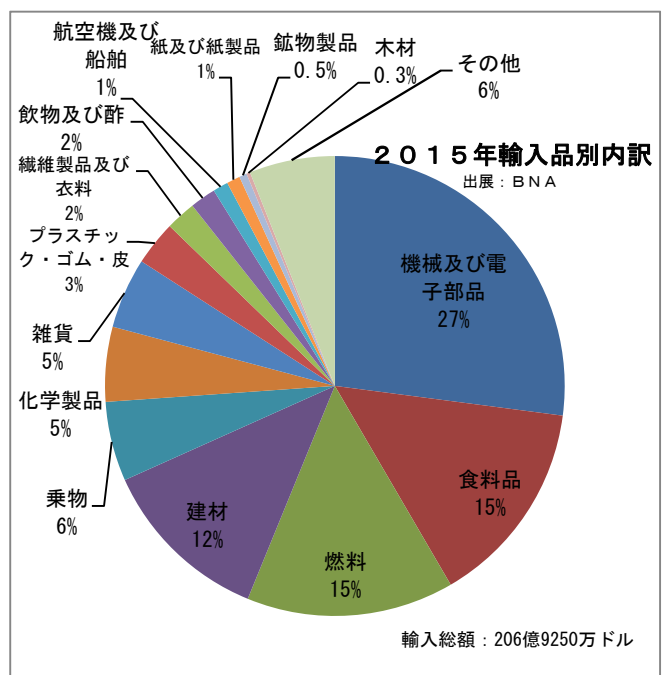
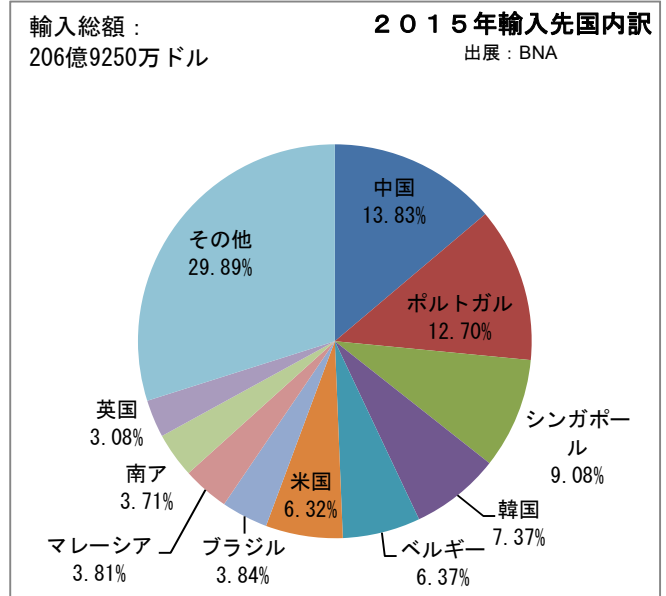
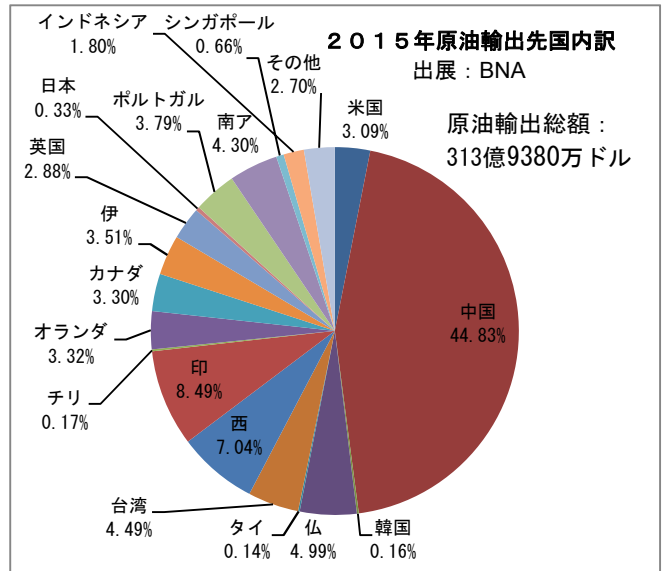


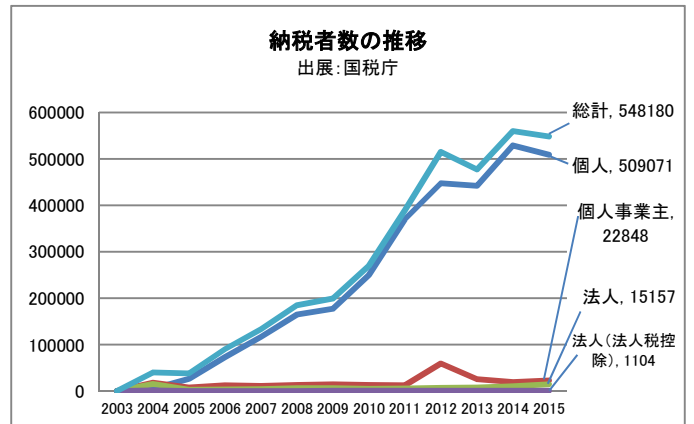
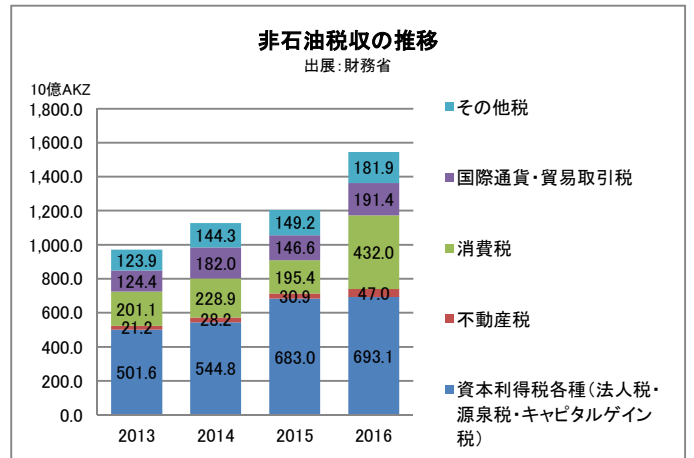
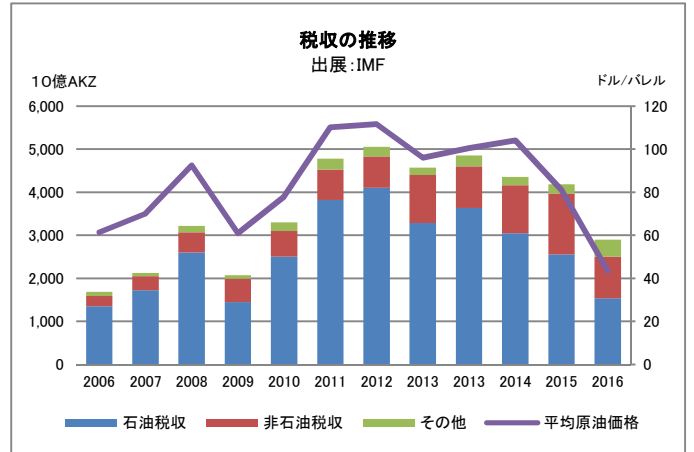
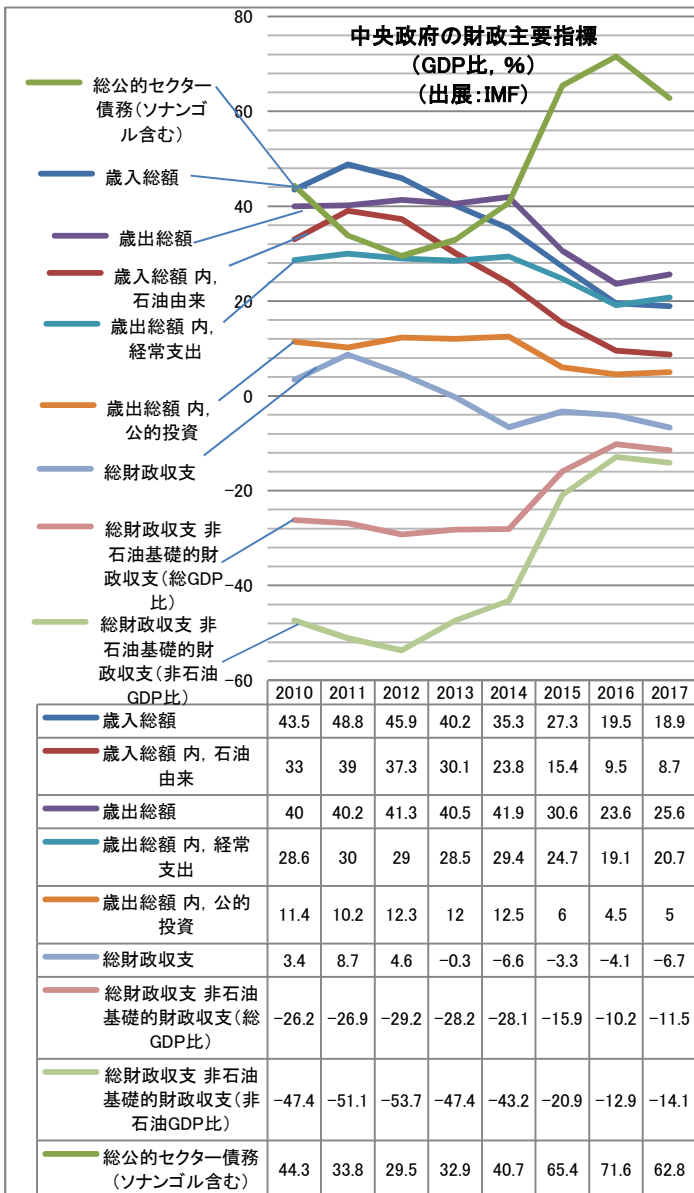
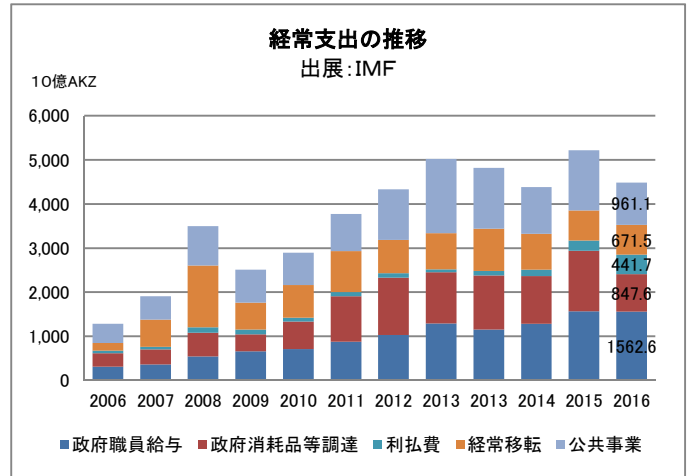
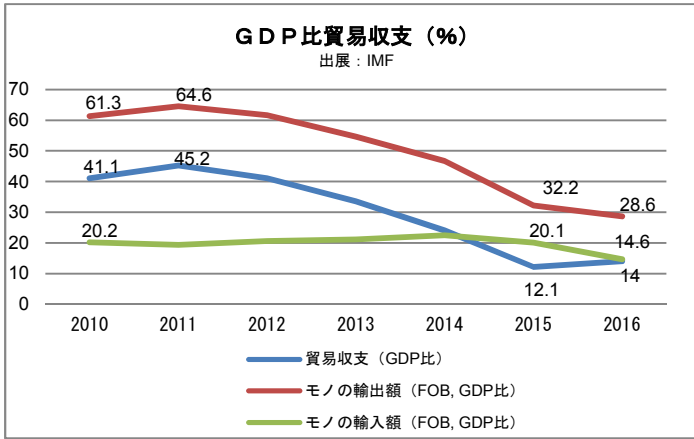
2017	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日	5月1日	6月1日	7月1日
M3 = (M2 + その他有価証券類)	6,420,683	6,307,030	6,267,569	6,303,541	6,300,288	6,311,111	6,256,880
M2 = (M1 + 準貨幣)	6,416,863	6,303,125	6,264,311	6,300,258	6,296,969	6,307,748	6,253,470
M1	3,738,782	3,659,028	3,617,637	3,667,562	3,608,452	3,663,967	3,631,631
M1内現金等流通分	335,890	329,595	341,031	338,915	344,557	330,052	332,938
M1内預金分	3,402,892	3,329,432	3,276,606	3,328,647	3,263,895	3,333,915	3,298,693
M1内預金分-クワンザ建て	2,565,653	2,484,321	2,439,544	2,447,554	2,428,556	2,463,959	2,447,134
M1内預金分-外貨建て	837,239	845,112	837,063	881,093	835,339	869,956	851,559

(6) GDP及び成長率



(7) 主要貿易統計





2 アンゴラ、低中所得国に格下げ

世銀は、アンゴラを低中所得国（lower middle income country）として格下げ。同クラスは、一人あたり GNI が 1 0 0 6 ~ 3 9 5 5 米ドル（A024 7/24）。

3 BNAによる市中銀行の制裁

27日、BNA（アンゴラ中央銀行）は、報告を怠り為替ルールを遵守しなかったとして、市中銀行7行を制裁。内訳は、BAI（アンゴラ投資銀行）、ミレニウム・アトランティコ銀行、商業・工業銀行、カイシャ・ジェラル・アンゴラ、Keve銀行、Sol銀行及びアンゴラ・スタンダード銀行。制裁の中身については詳細は触れられていない（MH 6/29）。

4 アンゴラの国債発行額

BNAのデータによれば、アンゴラは2017年上半期で、公債を48億ユーロ分発行した（AN 7/12）。

5 F I L D A（ルアンダ国際見本市）開催

（1）7月26日～30日の日程で、F I L D A が開催された。同見本市を、アンゴラは、投資機会促進のツールとして活用してきた。2015年には、40ヶ国以上から1000社の見本が参加し、来訪者は6万名を記録。しかしながら、2017年の第33回F I L D Aは、2015年の3万㎡から減少の1万2千㎡の会場に220社が参加し、内、三分の二が国内企業（EIU 7/27）。

（2）26日、ゴルジェル経済大臣は、F I L D Aに参加する企業数は、民間企業のアンゴラ経済への信頼回復の証左であると語った。本年のF I L D Aは、「自給自足・輸出国としてのアンゴラを目指した経済多角化」とのテーマの下開催され、ダ・クルス・ネット大統領府文官長も開会式に参加（JA 7/27）。

6 第7回銀行セクター規制及び監督フォーラム

（1）マサーノ元中銀総裁/現BAI執行役員は、第7回銀行セクターの規制及び監督フォーラム（午後の部）において、まだまだ多くの規制をアンゴラは導入しなければならず、未だ安心して休むことはできないと述べた。アンゴラは、汚職等

の様々な理由により、世界腐敗指数等の指標で、ハイリスクな国として認識されており、各機関はアンゴラの司法を注視している点を強調した。顕著な進歩を銀行規制の面で遂げることは至上命題であり、さもなくば銀行セクターの活動はより難しい局面を迎えると述べた。また、アンゴラの経済は国際的な文脈では未だサバイバルの段階にあるとした。

（2）ピニエイロBFA頭取は、銀行セクターの問題は、最大の関心事項としてプライオリタイズしなければ解決せず、資本の確保のため、銀行が顧客とともに努力しなければならないと強調した（CK 7/8）。

7 市中銀行の経営状態

アンゴラの中銀行22行は、2016年の財務諸表を発表。多くの銀行は経営危機を脱出した模様であり、銀行セクター全体の当期純利益は、2015年の1357億クワンザから2016年の1875億クワンザに38%上昇した。銀行セクターの堅調な経営は、国債購入に由来すると専門家は述べる（EX 7/7）。

8 ムーディーズ、BAI銀行の格付け維持

信用格付け企業ムーディーズは、BAI銀行の格付けを維持。個別与信のプロファイルはb3、クワンザ建て長期預金はB1でネガティブな見通し、外貨建て長期預金はB2でネガティブな見通し。アンゴラのソブリン格付けはB1で、同じくジャンク。しかし、その他アンゴラ市中銀行とは異なり、BAI銀行は外貨建てコルレス銀行を確保しており、米ドル建て対外決済のオルタナティブであるとムーディーズは指摘（EX 7/28）。

9 BPCの改革の動向

ダブレウBPC頭取は、債務者リストをリークした人物を司法的手続きに訴えると述べた。また、同頭取は、同行の不良債務は26.4億ユーロと述べた（VOA 7/11）。

10 不良債権処理財源

アンゴラは、7.9億ユーロ相当のクワンザ建て公債を発行し、BPCのみならず銀行セクター全体の不良債権処理を所掌する公社Recreditの

財源とすることを企図。昨年12月、BPCの不良債権処理のために、12.12億ユーロ相当のクワンザ建公債の発効が承認されている（CK 7/19）。

11 コルレス銀行関係回復の見通し

金融安定委員会（0 Conselho Nacional de Estabilidade Financeira (CNEF)）は、コルレス銀行関係の回復は良い方向に向かっていると発表（A024 7/21）。

12 国庫運用情報システム

7月19日付大統領令は、1億5500万ユーロを投じてアンゴラ国庫運用情報システム（Sistema Informático Integrado da Administração Geral Tributária (SIIAT)）を将来的に導入するため、政府保証を付与する旨を承認した（CK 7/25）。

13 米ハリバートンへの罰金

米ハリバートンは、アンゴラでのビジネスで米国の汚職防止法に違反したとして、2920万米ドルを米証券取引委員会（SEC）に支払う（FT 7/27）。

14 金の採掘権付与

鉱物資源省は、7月5日付省令にて、4社からなる合弁企業体に対して、500km²のルンダ・ノルテ州の土地における金の採掘権を付与した（CK 7/22）。

15 都市不動産税徴収計画

AGT（アンゴラ国税庁）は、デロイトが主体となって構築するコンソーシアムDTGEOと8700万米ドルの契約を結び、都市不動産税の徴収計画を策定する（NJ 7/22）。

16 大規模納税者の格下げ

AGT（アンゴラ国税庁）は、アンゴラの大規模納税者（Grandes Contribuintes）として登録されている547の納税者を、要件を満たしていない場合は分類カテゴリを変更するとの方針を発表した。パウリーノ・ドス・サントスAGT大規模納税者担当局長は、最低でも87%の大規模納税企業は、同カテゴリの財務要件を満たしていると述べた（EX 7/14）。

17 FATCA履行業務

デロイト社は、米国と結んでいるFATCA（外国口座徴税法）の履行業務を、350万ユーロで受注した（CK 7/12）。

18 クワンザ供給量のアップ

BNAは、本年初めて、市中のクワンザ供給量を4%上昇させた。4～5月の間に、市中に供給されたクワンザ現金札の合計は1億米ドル相当の165億3500万クワンザ（NJ 7/21）。

19 国際石油企業の監査

アンゴラ財務省は、大統領令（7月12日付 No.198/17）の許可を得て、3880万米ドルを費やし、アンゴラ国内で操業する石油企業の2014年～2017年間の財務監査を行う（NJ 7/20）。

20 TAP航空のアンゴラ国債購入

ポルトガルTAP航空は、クワンザ切り下げに備え、ドル変動のアンゴラ国債を購入。同社は、1億ユーロ相当の滞留配当をアンゴラ国内に抱えている（AN 7/17）。

21 Soares da Costaの水道事業からの撤退

ポルトガル建設企業Soares da Costaは、2.8億ユーロの2件の水供給事業から撤退し、代わりに別のポルトガル建設企業が請け負う（CK 7/19）。

22 来年の国家予算の見通し

大統領府の、継続する低油価への対策方針により、アンゴラ政府は国家予算を35%削減する見込み（注：単純計算で3兆651億クワンザ）（JA 7/20）。

23 インフラサット衛星の利用権販売開始

（1）7月10日の週、アンゴラ企業インフラサット社は、アンゴラ初の衛星のサービス利用権の販売を既に開始。合計で68MHzの利用権の予約販売を了した。TPA（アンゴラ国営放送）が32MHz、コンゴ（民）のRenatelsat社が36MHzを確保。Diogo de Carvalhoインフラサット社CEOは、国家特別戦略の一環である本計画は、3.2億米ドルの投資を受け、22の送受信機（各72MHz）を設置するもので、同衛星

は、1万5千のアンテナを維持する見込みとのこと（EX 7/14）。

（2）同衛星は、本年第三四半期に軌道に乗る見込みで、現在ロシアで建造中。同プロジェクトに、アンゴラ政府は3.3億ドルを支出（CK 7/11）。

24 APIEX, ビジネス部を創出

APIEX（アンゴラ投資貿易促進庁）は、輸出を促進し、貿易環境を改善し、投資家との面会をアレンジするビジネス部を開設すると発表した（EX 7/14）。

25 燃料不足

ソナンゴルは、アンゴラ国内内陸部での燃料不足を否定したものの、地域住民は、燃料不足は明らかであると述べており、ビエ州、ベンゲラ州、ウアンボ州、ウイラ州の非公式市場では、1リットルあたり1500クワンザに値上がりしている（EX 7/14）。

26 小型バスの寄贈

トマス運輸大臣は、TCUL（Transportes Colectivos e Urbanos de Luanda, ルアンダ公共交通機関）の企業各社に対して、240の小型バスを寄贈した。内、145台のバスは首都圏内サービス用、40台のバスは地方都市用、30台のバスを賃借用、25台のバスを各州間の交通に割り当てる（EX 7/14）。

27 水の処理量、倍増の見込み

EPAAL（ルアンダ水公社）は、本年8月までに、現在の38万m³から80万m³まで、水の生産処理量を倍増させる見込みであると発表した（EX 7/14）。

28 ソナンゴルの財務諸表

（1）ソナンゴルは、2016年の財務諸表を発表。同期純利益は、前年の472億クワンザから133億クワンザに減少した。これは、2013年比で約96%減。経常利益は上昇したものの、財務実績の悪いパフォーマンスを相殺するほどではなかった。コストに関しては、全体で前年比0.2%増となった。

（2）2016年、ソナンゴルは、BCP（ポルトガル商業銀行）及びエコノミコ銀行への投資により、5億米ドルの損失を被った（EX 7/14）。

（3）2016年、ソナンゴルの債務残高は、前年から2550億クワンザ（13億ユーロ）減額し、1兆6500億クワンザ（約87億ユーロ）に減少した（AN 7/13）。

29 燃料の販売量減

2016年中、アンゴラ国内でのガソリン及び軽油の販売量は、2015年比で14%減の261万4049トン（AN 7/12）。

30 6月中、歳入増

6月中、原油の輸出による歳入額は、2017年国家予算が則る原油価格46ドル/バレルを初めて上回ったため、約6億5500万ユーロに上昇した（CK 7/14）。

31 エミレーツ航空減便

7月10日、エミレーツ航空は、長く引き続いているアンゴラで発生した収益の海外送金問題により、アンゴラ航空TAAG社のマネジメントを即座に停止し、ルアンダ就航便を減便すると発表した（CK 7/10）。

32 イスタンブール便開通の見通し

7月12日、トルコは、アンゴラに対して、イスタンブールルアンダ便の就航（週2便）を要請した。右は、トルコの関税貿易大臣によって表明され、ルアンダにて大枠合意（pré acordos）の署名が行われた（NJ 7/12）。

33 TAAGの未払い金

（1）IATAによれば、TAAGは航空会社各社に対して4億7700万米ドルの未払い金を抱えている（AN 7/13）。

（2）TAAG社は、供給業者への未払い金が既に発生している旨を認めた。右は、同社の副コーディネーターによる発言（NJ 7/20）。

（3）トマス運輸大臣は、エミレーツが撤退しても、TAAG改革を維持すると述べた（A024 7/19）。

34 ロシア企業、精油所建設に着工

ロシア企業 Rail Standard Service 及び Fortland Consulting Company は、7月12日、ナミベ州モサメデス市の Giraul de Baixo 地区において、製油所の建設に着工。右計画には120億米ドルが投資され、労働者の宿舎、発電施設、モサメデス鉄道及びベンゲラ鉄道の支線駅が建設される (MH 7/13)。

35 観光業からの歳入増

2015年、アンゴラの観光業からの歳入は16億米ドルに到達。同年、観光客は59万2千名に到達した (MH 7/7)。

36 BP, アンゴラに7.5億米ドルを請求

6月27日、BPは、7.5億米ドルをアンゴラに請求すると決定した旨発表。同社は、鉱区24/11に有する権益50%を手放す方針であり、同鉱区において2014年に発見された Katambi ガス田は採算に見合わないと言った。また、BPは、今次請求は、キャッシュフロー及び税控除には関係がないと言った (World Oil 6/29)。

37 国軍兵士の制服生産工場

6月7日の閣僚会合及び今月発効した大統領令により、アンゴラ政府はアンゴラ国軍兵士の制服を生産するために、追加的に1000万ユーロの投資を行い、公社 Fabril de Calçados e

Uniformes 社が設置される旨が正式に決定。同社は、カゼンガ経済特区に設置され、アンゴラ国内各所に子会社等を設置する見込み。2015年、アンゴラは制服等の装備購入のために4460万米ドルを費やし、中国企業から調達。右は、中国企業 China Xinxing and Export Corporation が関連 (OBS 7/10)。

38 ビザ発給要件緩和

大統領令 (151/17, 7月4日付) により、ビザ発給要件は緩和され、雇用契約期間に基づいて、労働ビザは発給されることとなった。アンゴラ企業は、非居住者の外国人労働者と雇用契約を結べるようになった (NJ 7/10)。

39 ダイヤモンドの潜在鉱脈

ルロ鉱山を探索しているルカパ・ダイヤモンド社は、ルンダ・ノルテ州にて、11の新しいエリアに大きなポテンシャルがあると発表した (NJ 7/27)。

40 本年、2%成長の見通し

Capital Economics 社は、アンゴラは本年、2%の経済成長を遂げるとの推計を発表した (AN 7/12)。